

令和7年度

第1回 恵庭市公営企業経営審議会

恵庭市上下水道経営戦略の進捗状況について

令和7年9月4日
恵庭市水道部経営管理課

目次

1. 恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略の進捗状況について
2. 恵庭市下水道ビジョン・経営戦略の進捗状況について

1. 恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略の 進捗状況について

恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略の進捗状況について

1. はじめに

水道事業を将来にわたり持続的・安定的に継続していくため、「恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略(令和2年3月策定、令和6年11月中間見直し)」(計画期間 R2～R11)に基づく進捗管理を毎年度行っており、“主要施策の進捗状況の確認”及び“計画と実績との財政収支の比較”を評価し、事業運営に活かしています。

2. 進捗状況について

(1) 主要施策の進捗状況

主要施策14項目、21指標について進捗状況を確認・・・3ページ

◎完了 4指標、○計画どおり実施又は目標に向かって継続 17指標

1) 完了項目

- ・適切な資産管理の推進・・・上下水道管路台帳システムの構築(R3完了)
- ・応急給水体制の確保及び推進・・・給水車2台保有(R4給水車1台導入し完了)
緊急貯水槽の整備(R6に1基を整備し完了)
- ・利用者サービスの充実・・・水道・下水道専用ホームページの開設(R2完了)

(2) 財政収支の比較

1) 収益的収支・・・4ページ

計画に比べ、料金収入(家事用)が増収し、修繕費や減価償却費などの維持管理経費が減少したことで、収支結果である当年度純利益は計画に比べ約1億1千万円増加しました。

2) 資本的収支・・・5ページ

水道施設の耐震化などを計画的に実施しましたが、緊急貯水槽事業の実施年度を経営戦略より変更したことにより、建設改良費は計画に比べ増加しました。

また、建設改良費の財源となる企業債及び補助金等の収入についてもこれに応じて計画に比べ増加しました。

収支結果である資本的収支不足額は計画に比べ約3千5百万円増加しました。

一方、企業債現在高は計画に比べ約9百万円増加しました。

3. まとめ

主要施策は新たに1指標を完了とし良好に進捗する一方、財政収支では純利益が増収しながらも企業債残高が増加しており、将来負担の増加が懸念されるところです。

今後につきましては、“節水意識の向上や人口減少による料金収入の減収”、“災害に強いインフラ整備などの建設投資の必要性の高まり”、“不安定な物価変動”など社会情勢や経済状況の変化に注視の上、経営戦略に基づく事業運営により、安心安全な水道水の安定供給と健全経営に努めて参ります。

(1) 主要施策の進捗状況 【水道事業】

基本 目標	基本 方針	施策 番号	主要施策と事業展開	目標区分	R 6 年度	
					評価	進捗状況（概要）
Ⅰ 安全	(1) 水質管理 体制の充実	施策1	水安全計画の適切な運用	継続	○	R3改定の水安全計画をR6に見直し（水質検査箇所を変更）
		施策2	水質管理体制の徹底強化	継続	○	水道法に基づく水質基準検査を実施（51項目）→全て適合を確認 水質検査頻度：毎日3項目・毎月9項目・三か月に一回39項目
	(2) 供給水質の 確保	施策3	直結給水の推奨	継続	○	継続して実施 （常時HP及び広報掲載、全ての受水槽設置者へ啓発文書送付（59件））
		施策4	給水装置等の適正管理	継続	○	年1回以上継続して実施 （常時HP及び広報掲載、全ての受水槽設置者へ啓発文書送付（59件））
			指定給水装置工事事業者の更新	継続	○	更新該当事業者に文書を送付
Ⅱ 強靱	(1) 水道施設の 強靱化	施策1	耐震化の推進	継続	○	耐震化率（L1）96.4% （中間目標：R6年度末 96%）
		施策2	適切な資産管理の推進	短期	◎	R3年度に管路台帳システム構築
	(2) 災害対策・ 危機管理 体制の強化		緊急貯水槽整備計画の推進	長期	◎	緊急貯水槽設置 2基 （中間目標：R6年度末 2基） ※期末（R11年度末）目標値については経営戦略中間見直し にて整理。
		施策3	応急給水体制の確保 及び推進	短期	◎	給水車保有台数 2台 （R4年度 給水車1台購入）
		施策4	災害時応急活動体制の整備	短期	○	年1回継続して実施 （R6年10月 町内会との応急給水訓練を1回実施）
Ⅲ 持続	(1) 水道施設 の効率的な 整備		B C P の見直し	継続	○	R6の人事異動に伴う体制の整備を見直し
		施策1	老朽管路の計画的な更新	継続	○	残存延長 約18km （中間目標：R6年度末 18km）
	(2) 人材の育成 と技術の継承	施策2	水道施設の点検及び修繕	継続	○	R2策定の水道施設点検マニュアル・修繕計画を基に進捗を管理
		施策3	漏水対策の強化	継続	○	R2年度から官公需規格組合へ委託し休日も対応 （業務委託による漏水事故対応の実施）
	(3) 経営基盤の 安定	施策4	技術職員の業務マニュアル整備	継続	○	検測等の各種マニュアルを確認、随時更新を実施
		施策5	職員の教育の充実	継続	○	内部研修実施数3回（公営企業会計研修2回、貯水槽操作研修1回） 内部研修への参加率は80% 職員平均2～3回/年参加
目標区分	(4) サービスの 向上	施策6	財務状況の把握と健全経営	継続	○	経営収支比率 110% 流動比率 374%
			広域化の推進	継続	○	R5策定の広域連携推進プランに基づき、毎年北海道や 水道企業団と連携した「地域別会議・意見交換会」へ参加
	継続：継続的に達成、短期：5年以内、中期：10年以内、長期：10年以上		水道事業広域化の推進	継続	○	R6年7月 千歳市と情報交換会を実施 国交省主催の意見交換会（R6年11月）や合同研究会（R6年11月）へ出席
			他事業体との人事交流や 意見交換会の実施	継続	○	クレジットカード決済については継続検討 R2年4月からバーコード決済導入（LINEPayなど）
	利用者サービスの充実		キャッシュレス決済の拡充	中期	○	R3年1月に専用ホームページを開設
			広報活動の拡充	中期	◎	進捗区分 ○：事業完了、◎：計画どおり実施又は目標に向かって継続、△：遅延又は変更、×：未達成

財政収支計画

(単位：千円)

項目\年度		令和5年度		令和6年度		(比較)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		(決算)	(計画)	(決算)	(計画)		(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,466,437	1,482,267	1,505,610	23,343		1,477,185	1,475,561	1,473,905	1,472,297	1,470,683
	(1) 料 金 収 入	1,371,876	1,358,688	1,394,844	36,156		1,371,170	1,369,546	1,367,890	1,366,282	1,364,668
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	42,432	52,089	42,297	△ 9,792		42,220	42,220	42,220	42,220	42,220
	(3) そ の 他	52,129	71,490	68,469	△ 3,021		63,795	63,795	63,795	63,795	63,795
	2. 営 業 外 収 益	66,224	57,835	66,229	8,394		57,809	57,223	55,473	54,815	53,304
	(1) 補 助 金	1,056	0	1,023	1,023		0	0	0	0	0
	他会計補助金	1,056	0	1,023	1,023		0	0	0	0	0
	その他補助金	0	0	0	0		0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	60,308	55,250	59,909	4,659		55,760	55,174	53,424	52,766	51,255
	(3) そ の 他	4,860	2,585	5,297	2,712		2,049	2,049	2,049	2,049	2,049
収 益 的 支 出	収 入 計 (C)	1,532,661	1,540,102	1,571,839	31,737		1,534,994	1,532,784	1,529,378	1,527,112	1,523,987
	1. 営 業 費 用	1,375,912	1,503,292	1,419,509	△ 83,783		1,454,606	1,485,551	1,458,736	1,505,685	1,566,890
	(1) 職 員 給 与 費	87,003	106,985	104,414	△ 2,571		95,193	102,323	103,306	110,635	111,698
	(2) 経 費	851,483	911,583	861,241	△ 50,342		917,928	929,831	900,051	914,709	953,241
	動力 費	1,673	2,242	1,896	△ 346		1,785	1,813	1,845	1,874	1,908
	修 繕 費	1,611	61,100	3,054	△ 58,046		40,283	49,836	15,716	29,192	26,206
	受 水 費	679,756	680,672	681,069	397		680,672	680,672	680,672	680,672	724,613
	そ の 他	168,443	167,569	175,222	7,653		195,187	197,509	201,817	202,971	200,514
	(3) 減 価 償 却 費	437,426	484,724	453,854	△ 30,870		441,485	453,396	455,379	480,341	501,952
	2. 営 業 外 費 用	19,709	14,274	16,161	1,887		16,096	15,740	16,011	18,286	23,234
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	(1) 支 払 利 息	18,740	14,274	16,134	1,860		16,096	15,740	16,011	18,286	23,234
	(2) そ の 他	969	0	28	28		0	0	0	0	0
	支 出 計 (D)	1,395,621	1,517,566	1,435,670	△ 81,896		1,470,702	1,501,291	1,474,747	1,523,971	1,590,124
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	137,040	22,536	136,169	113,633		64,291	31,493	54,631	3,141	△ 66,137
	特 別 利 益 (F)	2	0	30	30		0	0	0	0	0
	特 別 損 失 (G)	1,060	1,000	1,737	737		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 1,058	△ 1,000	△ 1,707	△ 707		△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000
	当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	135,983	21,536	134,462	112,926		63,291	30,493	53,631	2,141	△ 67,137
	※端数処理のため合計額は一致しません。										
	※計画値について、令和6年度計画は経常損益当初計画値を使用(22月策定)、令和7年度以降は中間見直し実施時の計画値を使用(R6.11月策定)。(消費税抜き)										

財政収支計画

(単位：千円)

項目\年度		令和5年度		令和6年度		(比較)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		(決算)	(計画)	(決算)	(計画)		(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
資本的収入	1. 企業債	191,800	246,900	196,100	△ 50,800		107,738	109,184	223,534	396,518	571,638
	うち資本費平準化債	0	0		0		0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	3,500	0	67,500	67,500		0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0		0		0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0		0		0	0	0	0	0
資本的支出	5. 他会計借入金	0	0		0		0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	2,381	2,500	45,006	42,506		0	0	0	1,166	47,832
	7. 固定資産売却代金	0	0		0		0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	3,750	9,466	5,716		32,630	32,630	0	0	0
	9. その他の	0	0		0		0	0	0	0	0
入	計 (A)	197,681	253,150	318,072	64,922		140,368	141,814	223,534	397,684	619,470
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当 (B)	0	0	0	0		0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	197,681	253,150	318,072	64,922		140,368	141,814	223,534	397,684	619,470
	1. 建設改良費	479,750	594,525	684,204	89,679		573,817	554,101	792,864	802,776	1,001,595
	うち職員給与費	30,616	22,730	19,405	△ 3,325		33,622	33,946	40,548	40,939	47,730
支出	2. 企業償還金	159,702	121,055	131,037	9,982		122,461	105,401	91,217	81,644	78,395
	3. その他の	0	0	0	0		0	0	0	0	0
	計 (D)	639,452	715,580	815,241	99,661		696,278	659,502	884,081	884,420	1,079,990
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)	441,771	462,430	497,169	34,739		555,910	517,689	660,547	486,736	460,520
	企業債残高 (H)	1,847,524	1,903,542	1,912,587	9,045		1,888,819	1,892,601	2,024,918	2,339,792	2,833,034

※計画値について：令和6年度計画値は経営戦略当初計画値を使用(R2.3月策定)
令和7年度以降は中間見直し実施時の計画値を使用(R6.11月策定)
(消費税込み)

※端数処理のため合計額は一致しません。

2. 恵庭市下水道ビジョン・経営戦略の 進捗状況について

恵庭市下水道ビジョン・経営戦略の進捗状況について

1. はじめに

下水道事業を将来にわたり持続的・安定的に継続していくため、「恵庭市下水道ビジョン・経営戦略(令和4年3月)」(計画期間 R4～R13)に基づく進捗管理を毎年度行っており、“主要施策の進捗状況の確認”及び“計画と実績との財政収支状況の比較”を評価し、事業運営に活かしています。

2. 進捗状況について

(1) 主要施策の進捗状況

主要施策12項目、12指標について進捗状況を確認 . . . 8ページ

◎完了 0指標、○計画どおり実施 又は 目標に向かって継続 12指標

1) 事業完了項目

・なし

(2) 財政収支の比較

1) 収益的収支 . . . 9ページ

計画に比べ、動力費などの維持管理経費が増加したが、人口・世帯数の増加により使用料収入(家事用)が増収した結果、収支結果である当年度純利益は計画値に比べ約1千万円増加しました。

2) 資本的収支 . . . 10ページ

国庫補助金の配分状況に応じ、一部事業の先送り※等により、建設改良費が減少しました。また、建設改良費の財源となる企業債収入についてもこれに応じて計画に比べ減少しました。収支結果である資本的収支不足額は計画に比べ約7千万円減少しました。なお、企業債現在高は、計画に比べ約4億9千万円減少しました。※国庫補助金の配分状況に応じて、健全度や緊急性を勘案の上、優先度が低い一部の事業をやむを得ず先送りしています。なお、優先的に実施することとしている分流化事業等は、企業債の借入により財源を確保し、概ね計画通りの進捗です。

3. まとめ

主要施策及び財政収支ともに良好に進捗しています。

今後につきましては、水道事業と同様の“節水意識の向上や人口減少による使用料収入の減収”、“施設の老朽化や災害に強いインフラ整備などの建設投資の必要性の高まり”、“不安定な物価変動”など社会情勢や経済状況の変化に注視するとともに、“循環型社会の実現や地球温暖化対策への貢献”といった下水道に求められる役割にも留意の上、経営戦略に基づく事業運営により、安全で快適な市民生活や社会活動を支えるべく健全経営に努めて参ります。

(1)主要施策の進捗状況 【下水道事業】

基本目標	基本方針	主要施策	目標区分	評価指標(R13年度末目標)	R6年度	
					評価	進捗状況(概要)
I 安定	経営基盤の強化による経営の安定	①健全で安定な経営	継続	資金繰りに係る安全性が担保される 流動比率150%程度で維持(各年度)	○	流動比率 198.31%(公共下水道)
		②知識・技術の習得と継承	中期	汚水処理に要する経費を料金収入にて 賄う経費回収率を100%以上確保(各年度)	○	経費回収率 103.95%(公共下水道)
		③民間活力の積極利用	継続	研修を年1回以上実施及び参加(各年度)	○	内部研修実施数2回(公営企業会計研修:2回) 内部研修への参加率は80% 外部研修への参加回数:合計32回 職員平均2~3回/年参加
II 快適	下水道の適正な処理と普及	PPP/PFI手法の導入	短期	管路施設の包括導入検討 処理場施設の包括導入	○	R6は処理場におけるオンサイトPPA導入開始 管渠施設の包括:未導入 処理場 R4年度導入
		④汚水管整備による生活環境の向上	継続	整備率前年度以上 (R5年度末実績:99.3%)	○	汚水整備率 99.3% 汚水排水需要に応じて整備しているところであり、整備済面積が昨年同値のため横ばい
		⑤生活排水処理率の向上	中期	合併処理浄化槽普及率の向上 (R7年度目標:64.3%) (R12年度目標:70.1%)	○	合併処理浄化槽普及率 67.6%
III 持続	災害に強く持続可能な下水道	⑥雨水網整備による浸水被害の軽減・解消	中期	雨水整備率前年度以上 (R5年度末実績:95.9%)	○	雨水整備率 96.1%
		⑦老朽対策	継続	(対計画比) 点検調査実施率 (R5年度末実績:100%) 修繕改善実施率 管渠:(令和5年度末実績:35%) 処理場:(令和5年度末実績:36%)	○(※1)	管渠 点検調査実施率 100% 修繕改善実施率 35% 処理場 修繕改善実施率 38%
		⑧地震対策	継続	管路耐震化率の向上 耐震化率:(R5年度末実績:69.4%) 処理場耐震化率の向上 耐震化率:(R5年度末実績:38.6%)	○	管路耐震化率 69.5% 処理場耐震化率 38.6% ※処理場耐震設計をR6予算化(R7に繰越)
		⑨維持管理の適正管理	継続	パトロール点検の実施 (R5年度末実績) マンホール周り舗装補修:101箇所 下水道施設補修:70箇所	○	定期的な点検を実施 マンホール周り舗装補修58箇所 下水道施設補修116箇所
		⑩資源の有効利用	継続	地域バイオマスの受入れ バイオマスの有効利用 ごみ焼却排熱の利用 下水汚泥の有効利用	○	・地域バイオマス(生ごみ・し尿浄化槽汚泥)を7,884.4t受入、下水汚泥と混合し、発生したバイオガスの99.96%は発電に有効利用。 ・糞生汚泥の63%は肥料原料、残る37%は熱資源(ごみと混焼し熱を回収)に有効利用。(下水汚泥リサイクル率100%) ・ごみ焼却排熱は、消化槽加温や場内暖房・給湯、汚泥乾燥に100%有効利用。
IV 環境	資源の有効利用と環境に配慮した社会環境型社会の構築	⑪合流改善	短期	分流化完了 R5年度時点81.8% (R7年度完了目標)	○	分流化進捗率 89.6%

目標区分 継続:継続的に達成、短期:5年以内、中期:10年以内

進捗区分 ○:事業完了、○:計画どおり実施又は目標に向かって継続、△:遅延又は変更、×:未達成

※1:修繕改善の実施は、国庫補助金の配分に応じ、緊急性等を勘定の上、一部先送りしている状況。
なお、ストマネ計画期間内に計画量を整備できるよう毎年予算化をしているところ。

財政収支計画

(単位: 千円)

項目\年度		令和5年度		令和6年度		(比較)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		(決算)	(計画)	(決算)	(計画)		(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
収 益 的 収 入	1 営 業 収 益 (A)	1,601,226	1,563,364	1,615,557	1,532,678	52,193	1,552,427	1,532,678	1,519,323	1,505,571	1,507,915	1,473,789	1,450,029
	(1) 料 金 収 入	1,018,961	969,991	1,021,777	967,071	51,786	969,662	967,071	964,494	961,916	959,326	956,748	953,034
	(2) 受託工事収益(B)	67,770	71,954	65,093	71,954	△ 6,861	71,954	71,954	71,954	71,954	71,954	71,954	71,954
	(3) そ の 他	514,495	521,419	528,687	493,653	7,268	510,811	493,653	482,875	471,701	476,635	445,087	425,041
	2 営 業 外 収 益	1,075,562	1,097,781	1,083,696	1,036,870	△ 14,085	1,073,200	1,036,870	1,004,906	984,240	1,025,505	991,010	959,478
	(1) 補 助 金	177,181	202,648	108,177	144,017	△ 94,471	183,674	144,017	132,008	124,815	154,287	127,785	117,476
	他会計補助金	139,101	161,148	64,840	136,717	△ 96,308	141,124	136,717	125,208	117,015	117,037	115,685	110,376
	その他補助金	38,080	41,500	43,337	7,300	1,837	42,550	7,300	6,800	7,800	37,250	12,100	7,100
	(2) 長期前受金戻入	825,470	822,809	821,578	820,896	△ 1,231	823,592	820,896	801,103	794,061	799,830	792,000	771,103
	(3) そ の 他	72,911	72,324	153,941	71,957	81,617	65,934	71,957	71,795	65,364	71,388	71,225	70,899
収 益 的 支 出	収 入 計 (C)	2,676,788	2,661,145	2,699,253	2,569,548	38,108	2,625,627	2,569,548	2,524,229	2,489,811	2,533,420	2,464,799	2,409,507
	1 営 業 費 用	2,388,977	2,388,396	2,397,680	2,274,769	9,284	2,354,039	2,274,769	2,233,167	2,215,232	2,295,281	2,207,387	2,163,941
	(1) 職員給与と費	70,937	72,407	71,568	72,407	△ 839	72,407	72,407	72,407	72,407	72,407	72,407	72,407
	(2) 経 費	761,926	766,889	795,153	673,777	28,264	746,159	673,777	666,593	668,409	745,925	676,241	671,979
	動力費	84,466	65,646	85,222	60,045	19,576	65,616	60,045	59,861	59,677	59,493	59,309	59,047
	修繕費	74,128	77,467	61,172	77,467	△ 16,295	77,467	77,467	77,467	77,467	77,467	77,467	77,467
	材料費	197	12,681	106	12,681	△ 12,575	12,681	12,681	12,681	12,681	12,681	12,681	12,681
	その他	603,135	611,095	648,653	523,584	37,558	590,395	523,584	516,584	518,584	596,284	526,784	522,784
	(3) 減価償却費	1,556,114	1,549,100	1,530,959	1,528,585	△ 18,141	1,535,473	1,528,585	1,494,167	1,474,416	1,476,949	1,458,739	1,419,555
	2 営 業 外 費 用	195,324	178,381	196,874	167,854	18,493	171,515	167,854	162,678	155,235	154,112	150,197	146,543
経常損益(C)-(D)(E)	(1) 支払利息	130,782	122,227	127,389	111,866	5,162	118,237	111,866	106,762	102,213	98,380	94,538	91,031
	(2) そ の 他	64,542	56,154	69,485	55,988	13,331	53,278	55,988	55,916	53,022	55,732	55,659	55,512
	支 出 計 (D)	2,584,301	2,566,777	2,594,554	2,442,623	27,777	2,525,554	2,442,623	2,395,845	2,370,467	2,449,393	2,357,584	2,310,484
	経常損益(C)-(D)(E)	92,487	94,368	104,699	126,925	10,331	100,073	126,925	128,384	119,344	84,027	107,215	99,023
	特別利益(F)	1	446	24	446	△ 422	446	446	446	446	446	446	446
	特別損失(G)	512	283	369	283	86	283	283	283	283	283	283	283
	特別損益(F)-(G)(H)	△ 511	163	△ 345	163	△ 508	163	163	163	163	163	163	163
	当年度純利益(△は純損失)(E)+(H)	91,976	94,531	104,354	127,088	9,823	100,236	127,088	128,547	119,507	84,190	107,378	99,186
	※端数処理のため合計額は一致しません。												(消費税抜き)

財政収支計画

(単位:千円)

項目\年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
	(決算)	(計画)	(決算)	(比較)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
1. 企業債	536,800	700,503	596,900	△ 103,603	685,727	379,589	431,409	440,234	415,535	413,407	387,219
うち資本費平準化											
2. 他会計出資金	95,028	98,949	99,016	67	99,068	99,194	90,133	82,114	73,293	64,615	56,709
3. 他会計補助金											
4. 他会計負担金											
5. 他会計借入金											
6. 国(都道府県)補助金	248,421	384,500	147,905	△ 236,595	253,000	251,750	328,650	354,000	344,500	344,500	330,000
7. 固定資産売却代金											
8. 工事負担金	481	825	2,935	2,110	825	825	825	825	825	825	825
9. その他		438	964	526	438	438	438	438	438	438	438
計 (A)	880,730	1,185,215	847,720	△ 337,495	1,039,058	731,796	851,455	877,611	834,591	823,785	775,191
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源											
純計 (A)-(B)(C)	880,730	1,185,215	847,720	△ 337,495	1,039,058	731,796	851,455	877,611	834,591	823,785	775,191
1. 建設改良費	776,410	1,106,154	686,350	△ 419,804	966,154	652,554	753,454	789,154	757,154	757,154	718,154
うち職員給与	30,298	36,251	26,092	△ 10,159	36,251	36,251	36,251	36,251	36,251	36,251	36,251
2. 企業債償還金	887,472	884,486	891,175	6,689	894,936	910,920	881,719	842,725	830,187	766,791	731,128
3. その他		1,685			1,685	1,685	1,685	5,685	1,685	1,685	1,685
計 (D)	1,663,882	1,992,325	1,577,525	△ 413,115	1,862,775	1,565,159	1,636,858	1,637,564	1,589,026	1,525,630	1,450,967
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)	783,152	807,110	729,805	△ 75,620	823,717	833,363	785,403	759,953	754,435	701,845	675,776
企業債残高 (H)	12,574,813	12,776,310	12,280,538	△ 495,772	12,567,101	12,035,770	11,585,460	11,182,969	10,768,317	10,414,933	10,071,024

(消費税込み)

※端数処理のため合計額は一致しません。